

附表7

平成29年度 普通会計決算状況 (決算カード)

都道府県名	静岡県	コード番号	221007	市町村類型	政令指定都市					
		ふりがな	しずおかし	29年度交付税種地区区分	I-7					
		市町村名	静岡市							
人 口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造					
国 調	27年	704,989 人	1,411.90 Km <sup>2</sup>	499 人	621,501 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	716,197 人	1,411.85 Km <sup>2</sup>	507 人	625,147 人	就業人口	27年	9,054 人	88,388 人	238,357 人
	増加率	△ 1.56 %	国勢調査世帯数		27年		2.7 %	26.3 %	71.0 %	
住民基本台帳	H30.3.31	694,905 人			22年	279,019 世帯	22年	9,833 人	91,303 人	241,958 人
	H29.3.31	698,678 人						2.9 %	26.6 %	70.5 %
区 分		平成29年度	平成28年度	区 分		指 数 等		指定団体等の状況		
1 歳 入 総 額 A		314,840,086 千円	282,495,755 千円	基準財政需要額		136,014,391 千円	政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画、連携中枢都市圏			
2 歳 出 総 額 B		308,114,316 千円	277,023,202 千円	基準財政収入額		121,911,549 千円				
3 歳入歳出差引額 A-B C		6,725,770 千円	5,472,553 千円	標準財政規模		186,500,513 千円				
4 翌年度に繰り越すべき財源 D		2,155,148 千円	2,076,845 千円	財政力指数		0.911				
5 実質収支 C-D E		4,570,622 千円	3,395,708 千円	公債費負担比率		17.2 %				
実質収支比率		2.5 %	2.1 %	公債費比率		12.4 %				
6 単年度収支 F		1,174,914 千円	△ 811,016 千円	起債制限比率		12.2 %	財政調整基金 千円			
7 積立金 G		1,900,686 千円	2,201,288 千円	地方債現在高		426,793,785 千円	8,592,355			
8 繰上償還金 H		0 千円	0 千円	うちNTT債現在高		- 千円	減債基金 千円			
9 積立金取崩し額 I		1,900,000 千円	2,200,000 千円	収益事業収入額		1,919,461 千円	2,669,515			
10 実質単年度収支 F+G+H-I J		1,175,600 千円	△ 809,728 千円	債務負担行為額		26,144,978 千円	その他特目基金 千円			
健全化判断比率				積立金現在額		28,845,399 千円	17,583,529			
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率							
-	-	7.3 %	56.9 %							
一 般 職 員 等				特 別 職 等						
区 分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区 分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額				
一 般 職 員	3,170 人	1,036,750 千円	327,050 円	市 長	H19.4.1	1,250,000 円				
うち技能労務職員	263 人	36,348 千円	138,205 円	副 市 長	H19.4.1	940,000 円				
教 育 公 務 員	3,436 人	1,209,780 千円	352,090 円	教 育 長	H15.4.1	812,000 円				
消 防 職 員	1,038 人	318,575 千円	306,912 円	議 会 議 長	H15.4.1	824,000 円				
臨 時 職 員	- 人	- 千円	- 円	議 会 副 議 長	H15.4.1	735,000 円				
合 計	7,644 人	2,565,105 千円	335,571 円	議 会 議 員	H15.4.1	663,000 円				
ラスパイレス指数	静岡市 (27年度) 103.3 (28年度) 103.8 (29年度) 103.6									
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職 員 数	区 分	指 数 等			
	水 道 事 業 会 計	有	1,683,161 千円	171,653 千円	161 人	収支額	2,368,133 千円			
	下 水 道 事 業 会 計	有	1,520,964 千円	8,014,491 千円	179 人	普通会計からの繰入額	5,387,639 千円			
	病 院 事 業 会 計	有	7,800 千円	4,841,286 千円	570 人	加入世帯数	100,511 世帯			
	簡 易 水 道 事 業 会 計	無	1,581 千円	108,000 千円	4 人	被保険者数	157,240 人			
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	無	1,862 千円	208,000 千円	1 人	1世帯当り保険料調定額	153,254 円			
	市 場 事 業 会 計	無	68,072 千円	111,761 千円	17 人	被保険者1人当り費用	97,963 円			
	競 輪 事 業 会 計	無	326,272 千円	- 千円	175 人	1号被保険者数(65歳以上)	207,630 人			
	国 保 ( 事 業 ) 事 業 会 計	無	2,368,133 千円	5,387,639 千円	79 人	保険料調定額(1号被保険者)	13,775,218 千円			
	国 保 ( 直 診 ) 事 業 会 計	無	0 千円	45,010 千円	7 人	支払基金交付金(2号被保険者)	16,481,953 千円			
	介 護 保 険 事 業 会 計	無	72,295 千円	9,021,691 千円	144 人	保険給付費	58,730,211 千円			
	介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計	無	97 千円	24,212 千円	- 人	公共施設の整備状況	上水道等普及率 99.2 %			
	駐 車 場 事 業 会 計	無	368 千円	142,900 千円	1 人		公共下水道普及率 83.6 %			
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	無	294,643 千円	1,703,821 千円	21 人		都 市 公 園 面 積 (人口1人当り) 6.17 m <sup>2</sup> /人				

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。

入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	126,891,214	40.3	116,252,463	68.1	人件費	74,008,913	24.0	63,172,204	62,493,867	33.0
地方譲与税	2,289,764	0.7	2,289,764	1.4	うち職員給	52,267,304	17.0	42,050,950	42,050,950	22.2
利子割交付金	212,011	0.1	212,011	0.1	扶助費	61,843,346	20.1	19,847,976	19,565,589	10.4
配当割交付金	529,516	0.2	529,516	0.3	公債費	38,047,436	12.3	36,292,328	36,292,328	19.2
株式等譲渡所得割交付金	620,448	0.2	620,448	0.4	内 元利償還金	38,047,436	12.3	36,292,328	36,292,328	19.2
分離課税所得割交付金	97,343	0.0	97,343	0.1	内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	13,322,982	4.2	13,322,982	7.8	訳 小 計	173,899,695	56.4	119,312,508	118,351,784	62.6
地方消費税交付金	13,775,675	4.4	13,775,675	8.1	物件費	33,082,347	10.7	27,534,876	24,416,061	12.9
ゴルフ場利用税交付金	27,475	0.0	27,475	0.0	維持補修費	5,135,536	1.7	4,609,903	4,609,903	2.4
自動車取得税交付金	873,865	0.3	873,865	0.5	補助費等	25,306,268	8.2	23,827,424	12,195,170	6.5
軽油引取税交付金	5,698,865	1.8	5,698,865	3.3	積立金	2,193,292	0.7	1,900,630	-	-
地方特例交付金	700,061	0.2	700,061	0.4	投資及び出資、貸付金	1,600,080	0.5	854,122	-	-
地方交付税(普通)	14,514,609	4.6	14,514,609	8.5	繰出金	22,980,197	7.5	19,185,265	18,210,873	9.6
地方交付税(特別)	1,341,613	0.4	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
小 計	180,895,441	57.4	168,915,077	99.0	投資的経費	43,916,901	14.3	7,266,464	177,783,791	94.0%
交通安全対策特別交付金	349,251	0.1	349,251	0.2	うち人件費	1,428,498	0.5	1,427,807	177,783,791	94.0% (104.1)
分担金・負担金	2,046,906	0.7	-	-	普通建設事業費	43,346,921	14.1	7,159,092	7,159,092	94.0% (104.1)
使用料	4,859,501	1.5	536,573	0.3	内 補助	21,884,614	7.1	956,981	956,981	94.0% (104.1)
手数料	1,354,675	0.4	-	-	単独	18,495,090	6.0	6,036,793	6,036,793	94.0% (104.1)
国庫支出金	53,108,330	16.9	-	-	国庫事業負担金	2,512,439	0.8	10,140	211,216,962	94.0% (104.1)
県支出金	15,090,021	4.8	-	-	県営事業負担金等	454,778	0.2	155,178	211,216,962	94.0% (104.1)
財産収入	1,113,803	0.4	183,259	0.1	災害復旧事業費	569,980	0.2	107,372	189,227,619	91.5%
寄附金	174,612	0.1	-	-	失業対策事業費	-	-	-	189,227,619	91.5%
繰入金	2,734,897	0.9	-	-	合 計	308,114,316	100.0	204,491,192	204,491,192	91.5%
繰越金	5,472,553	1.7	-	-						
諸収入	7,391,796	2.3	732,759	0.4						
地方債	40,248,300	12.8	-	-						
合 計	314,840,086	100.0	170,716,919	100.0						

市 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 × 1.3333	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市民税 個人分	42,216,630	33.3	0.7	61,360,259	議会費	1,053,320	0.4	1,052,933	
市民税 法人分	10,827,242	8.5	0.2	11,077,836	総務費	20,324,520	6.6	17,177,385	
固定資産税	53,380,617	42.1	0.8	52,411,626	民生費	100,754,090	32.7	49,880,977	
軽自動車税	1,464,057	1.1	4.6	1,456,502	衛生費	26,174,785	8.5	22,901,241	
市たばこ税	4,263,658	3.4	△ 6.7	4,592,720	労働費	510,215	0.2	422,021	
鉱産税	74	0.0	△ 3.9	111	農林水産業費	4,076,019	1.3	2,704,079	
特別土地保有税	0	-	-	-	商工費	4,036,071	1.3	3,869,124	
目的税	14,738,936	11.6	0.5	4,218,060	土木費	49,878,212	16.2	21,780,663	
入湯税	30,612	0.0	7.8	-	消防費	12,383,155	4.0	8,398,738	
都市計画税	10,638,751	8.4	0.7	-	教育費	50,306,513	16.3	39,904,331	
事業所税	4,069,573	3.2	0.1	4,218,060	災害復旧費	569,980	0.2	107,372	
合 計	126,891,214	100.0	0.4	135,117,114	公債費	38,047,436	12.3	36,292,328	
標準税収入額の算出には、基準税額×100/75を使用。	利子割交付金	165,311	諸支支出金	-	-	-	-	-	
	配当割交付金	562,389	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
	株式等譲渡所得割交付金	392,713	合 計	308,114,316	100.0	204,491,192			
	地方消費税交付金(従来分)	7,989,231	区 分	基準財政収入額等					
	市町村交付金及び市町村納付金	310,343	特別とん譲与税	148,328					
	ゴルフ場利用税交付金	26,265	地方揮発油譲与税	976,078					
	自動車取得税交付金	604,689	石油ガス譲与税	77,808					
	軽油引取税交付金	5,885,613	自動車重量譲与税	1,027,751					
	地方特例交付金	700,044	交通安全特別交付金	384,499					
	東日本大震災に係る特例加算額	-							
	地方消費税交付金(引き上げ分)	5,478,957	標準財政収入額	143,551,796					
	所得税税源移譲相当額(基準税額)	5,855,601	標準税収入額	153,475,141					

適 用 税 率 の 状 況 (市税条例より)					徴 収 率			
市 個	均 等 割	3,500円	市 民 税	法 人 税	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
均 等 割	(1号) 50,000円 (4号) 150,000円 (7号) 410,000円				市 民 税	%	%	%
均 等 割	(2号) 120,000円 (5号) 160,000円 (8号) 1,750,000円				固 定 資 産 税	99.3	39.9	98.0
均 等 割	(3号) 130,000円 (6号) 400,000円 (9号) 3,000,000円				率 合 計	99.5	43.1	98.7
法 人 税 割	9.7/100							
固 定 資 産 税	1.4/100							

- ・ 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように変更された。(かっこ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)
- ・ 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。
- ・ 市民税(個人分)均等割は、特例法(※)に基づき10年間(平成26年度から35年度まで)に限り、500円引き上げられている。

※特例法:「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年12月2日公布)